

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	文化芸術地域振興支援事業	実施計画 記載頁	51	
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞する機会及び文化を創造・発信する機会が十分でないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島及び離島地域での地域演奏会等を実施し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、青少年の豊かな心の醸成に努める。また、県内の文化芸術団体が県外・海外で行う文化芸術活動を支援することにより、文化の発信力の強化、文化交流の拡大、世界で活躍できる人材の育成及び芸術文化の更なる振興を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4回 公演回数	3回			→	→	県
	県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化芸術地域振興支援事業	13,538	13,300	本島及び離島地域でクラシック音楽演奏会(琉球交響楽団へ委託)を、本部町、うるま市、八重瀬町、宮古島市で開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
クラシック音楽演奏会公演回数			3回	4回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	3カ所の予定であったが、計画を上回る県内4カ所(本部町、うるま市、八重瀬町、宮古島市)で開催し、計2,394人を動員できたことから、居住する地域にかかわらず等しく、文化芸術を鑑賞し、参加することができる環境の整備に向けた取組となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化芸術地域振興支援事業	20,729	鑑賞機会の提供及び青少年の豊かな心の醸成のため、引き続きクラシック音楽の演奏会を久米島の町ほか3回開催する(予定)とともに、文化団体の活動支援を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

まだ2年目の取組でもあることから、初心者になじみのある曲を基本に選曲した。
小作品や地元出演者との共演曲については、聴衆の理解が深まるよう指揮者から解説を加える等工夫した。
運搬が難しい大きな楽器(ハープ)も離島へ輸送し、4カ所においてフルオーケストラによる演奏を行った。ハープの生演奏を提供出来たことは、クラシック音楽の魅力を伝える本事業の目的にかなうものとなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
クラシック音楽会参加人数等	2,061人 (24年度)	2,394人 (25年度)	—	↗	—
状況説明	平成25年度実施の4会場(本部町、うるま市、八重瀬町、宮古島市)における入場者数は、各会場とも空席はなくほぼ満席で、入場者は前年を上回った。文化団体への活動支援メニューについて検討を行った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・取組の2年目でもあり、初心者向け(聴きなじみのある曲)のプログラム編成が必要であった。
- ・居住地域で、芸術文化を身近に感じてもらうことを目的の一つとしているため、「フルオーケストラ」編成(演奏者数、演奏楽器)による演奏に留意した。
- ・島しょ県であることから、他地域と比較して、オーケストラ編成の演奏によるクラシック音楽の演奏に触れる機会が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元出演者とオーケストラの共演は、出演する児童生徒にとっては本物の芸術に触れる機会となり、青少年の豊かな心の醸成に寄与するものであった。また、聴衆においても、地元の楽曲を新たな形式で聴き直すことは新鮮でもあり、また、オーケストラに関心を持つ一助となった。他方、出演した団員においても、地元で伝わる楽曲のクラシック形式で演奏する試みを通し、芸術のあり方を再考する良い機会となった等の意見が寄せられた。開催地との連携は、双方において、芸術文化担い手育成に資すると考えられる。
- ・クラシック音楽にふれたことがないような層に対して魅力を伝えるためには、演奏会に足を運んでもらう工夫(料金・会場設定等)が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・開催地における地元出演者との共演、地元の楽曲の演奏については、聴衆、出演者双方において有効であることから、今後も引き続き演目に加える。オーケストラ用の譜面がない場合の対応策(新たに編曲するか、編曲者をどう手配するか)については、楽譜の掘り起こしも含め、調整してゆく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の観賞の機会・公演機会の充実			
主な取組	沖縄県芸術文化祭事業費	実施計画 記載頁	51	
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の豊かな芸術文化の伝統を受け継ぎ、新しい創造的芸術文化の形成及び発展を担う人材、さらには国際的に活躍できる人材を輩出するため、作品を公募し審査のうえ展示しその文化芸術活動を奨励し、ワークショップを開催し県民が直接文化芸術に触れる機会を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄県芸術文化祭の開催					→	県 文化振興 会
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県芸術文化祭事業費	4,638	4,641	展示部門(写真・書道・美術)では、公募展を実施し、本展1回及び移動展覧会を2回開催。開催中、各部会(写真・書道・美術)を中心として体験教室を行い県民が文化芸術を親しむ環境づくりを図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県芸術文化祭の開催			—	1回
沖縄県芸術文化祭参加者数			7,900人	4,436人
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	前年度と比較すると来場者数は4,768人から4,436人に減少し、目標値の7,900人にはまだ達していない。沖縄県芸術文化祭関連事業として、周辺のショッピングモールにてミンサーのファッションショーを実施するなど周辺での賑わいは創出できたが、県民への周知及び広報が不足していたため本展への来場数増加にはつながらなかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県芸術文化祭事業費	4,641	展示部門(写真・書道・美術)では、公募展を実施し、本展1回及び移動展覧会を2回開催する。開催中、各部会(写真・書道・美術)を中心として体験教室を行い県民が文化芸術を親しむ環境づくりを図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

事業の認知度が低いため、沖縄県芸術文化祭関連事業として、周辺のショッピングモールにてミンサーのファッションショーを実施するなど周辺での賑わいを創出し、事業の周知を図った。
市町村行政との連携について平成25年度は具体的な調整ができなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県芸術文化祭参加者数	6,887人 (22年度)	4,436人 (25年度)	7,900人	△2,119	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	展示部門(写真・書道・美術)を行う沖縄県芸術文化祭本展の来場者数は4,035人から3,836人に、離島や人口の少ない市町村ので伝統芸能公演を行う重要無形文化財保持者公演数及び入場者数が733人から600人に減少している。今後、告知方法等の改善を図りながら、H28年目標達成に向けた取組を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・展示作品のマンネリ化や展示数の多いことによる観賞しづらさ等により、県民の関心が離れつつある。
- ・事業周知に関しては、効果的な広報方法が図られなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・いかに県民の興味が持てる公募展にするか、改めて検討する必要がある。
- ・どのように周知すれば、県民に広く知ってもらえるか検証する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・芸術作品への関心が深まるような鑑賞ツアーやシンポジウムの開催などを実施する。
- ・関連イベントも含めたパンフレットを作成し、県内の文化・観光施設等に配布するほか、県及び県振興会のホームページに掲載し、県内外に広く告知を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	九州芸術祭事業費	実施計画 記載頁	51	
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品(小説)の公募を行い、最優秀作は「文学界」(文藝春秋)に掲載される。また舞台公演として伝統芸能公演(2カ所)を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文学賞及び舞台公演の実施					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
九州芸術祭事業費	1,400	1,395	九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品(小説)の公募を行い、最優秀作は「文学界」(文藝春秋)に掲載された。また沖縄県芸術祭の舞台部門として伝統芸能公演(2カ所)を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	様々な広報を行うとともに、九州芸術祭文学賞の定着により、文学賞の応募が県内で35作品あり、県民への文化創造活動を提供する環境づくりに寄与したことから、順調と考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
九州芸術祭事業費	1,402	九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品(小説)の公募を行う。最優秀作は「文学界」(文藝春秋)に掲載される。また沖縄県芸術祭の舞台部門として伝統芸能公演を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県出身の著名な作家である又吉栄喜氏を招き、「私の小説風土」(小説のモチーフとしての風土を楽しく、熱く語る)をテーマに、「文学カフェ」としてシンポジウムを行うとともに、同会場でチラシを配布するなど文学賞の周知も行うことで県民の文学賞への応募機運を高めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
九州芸術祭文学賞の応募数	33編 (23年度)	30編 (24年度)	35編 (25年度)	→	—
状況説明	中央文壇への登竜門となる地方の文学賞を開催することで、文化創造活動の場を提供している。また、舞台公演、シンポジウムを行うことで、文化創造活動の尊さや、芸術の感動を体感できる場を提供している。文学賞の応募数は毎年30編程度で推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・文学賞の応募者が高齢化してきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・機運を盛り上げるため、広報や周知の方法について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・メディアの活用や、若年層が情報にたどり着きやすいようHP等における改善を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	伝統芸能公演支援事業	実施計画 記載頁	51	
対応する 主な課題	○戦後の生活様式の変化や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。 ○伝統芸能の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13回 公演回数					→	県
	国立劇場おきなわと連携して伝統芸能公演を開催し、若手実演家の育成を図る					→	
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伝統芸能公演支援事業	16,000	16,000	国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を13回実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県伝統芸能公演回数			13回	13回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。 計画にとして掲げた13回を達成することができたが、平均来場者数が減少した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	40,946	沖縄県文化振興会で実施している事業(伝統芸能公演)に対して補助を行い、県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会提供と、40歳以下の若手実演家の育成を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

琉球芸能と西洋楽器のコラボレーションによる新しい音楽劇等魅力的な演目を出演団体が提案し、それを文化振興会や県も連携して周知を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
伝統芸能公演1回における平均来場者数	199人 (23年度)	211人 (24年度)	170人 (25年度)	↘	—
状況説明	公演する団体の多くが、集客をうまく行えてなかったため、平均来場者数が211人から170人に減少した。事業への着手が遅かったために準備期間が短く、十分な周知期間を確保できなかった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・準備期間が短く、広報活動を十分に行えなかったため、平均来場者数が減少した。
- ・他の仕事を行っている若手実演家が多く、稽古時間が十分ではなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・早期に事業に着手し、公演までの準備期間は十分に確保する。
- ・広い世代の県民や来県者にとって魅力ある演目、効果的な広報、公演の時期・時間等の検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・早期に事業に着手し、計画的に事業を実施する。
- ・平成25年度の公演において、集客に繋がらなかった原因、また成功した事例について分析し、その結果を平成26年度採択団体と情報共有し、(公財)沖縄県文化振興会と協働しながら集客率の向上を図る。
- ・平成26年度より沖縄県文化振興事業等推進費の事業の1つとして実施されるため、他の事業とも連携しながら、効果的な公演の実施に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	沖縄文化等専門家派遣事業(仮称)	実施計画 記載頁	51	
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の文化芸術に関する専門家を小中学校に1年間で50回派遣し、子どもたちが沖縄の文化芸術について直接学べる機会の充実・強化を図り、次世代の沖縄文化の担い手の育成及び文化活動を支える基盤の形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		50回 派遣回数		→			県
		文化・芸術に関する専門家の小中学校への派遣指導				→	
担当部課 文化観光スポーツ部 文化振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
「琉球芸能」 体育館に行く	3,344	2,873	沖縄文化活性化・創造発信支援事業において、各学校の芸術鑑賞担当先生を招き、名護市、那覇市の会場で組踊版「スイミー」、音楽劇「てるてる」を観て、ワークショップを体験して貰い学校公演実現に向けた意見交換を開催。学校公演に向けたサンプル公演・ワークショップを当初計画通り5回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
文化芸術に関する専門家の小中学校への派遣指導(派遣回数)			50回	派遣回数0回 (派遣指導5回)
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	事業の内容や重要性について学校側の理解を得るため、計5回のサンプル公演・ワークショップを実施し、学校関係者とのネットワークが築け、琉球芸能の普及啓発に一定程度理解が得られた。 学校現場へ専門家派遣を行うには、学習要項、カリキュラムで決められた授業の中で、伝統芸能を組み入れて貰う必要があり、その授業時間も限りがあり学校現場の理解協力が不可欠である。そういう意味で上記取り組みは当施策実施を行う上で必要な工程と考える。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	事業者からの提案に対し、外部有識者の審査会を経て事業が実施されるため、今後の審査結果による。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

受け入れ先である学校現場との連携を強化し、伝統芸能の普及啓発への理解が一定程度得られたが、学習要項やカリキュラムの変更等で主に伝統芸能等に触れる総合学習授業が減り、今後、より一層連携を図る必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	学校現場へ専門家派遣を行うには、学習要項、カリキュラムで決められた授業の中で、伝統芸能を組み入れて貰う必要があるため学校現場の理解協力が不可欠な状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・事業者からの提案に対し、外部有識者の審査会を経て事業が実施されるため、当施策に該当する事業が採択されるかまたはそれを受入れる学校現場の理解協力が得られるかに左右される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成25年度で構築したネットワーク(県内大学教授、教員課程の生徒)を活用して、学校への文化芸術の重要性の啓発活動を行うなどして、文化芸術への理解を深める取組を強化する必要がある。

・演目について、どの学校規模によっても実施できるよう、レパートリーを揃える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・パンフレットやホームページを充実させることにより、広報活動を促進する。

・小規模な学校でも実施可能な少人数での舞台や、学校側のスケジュールに柔軟に対応出来る短い舞台など公演のメニューの拡充を図る。

・学校現場の理解協力が得られるよう連携を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	文化芸術による地域活性化事業	実施計画 記載頁	51	
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島過疎地域等の市町村における舞台芸術公演の鑑賞機会の提供。 (例)琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		離島過疎地域等における文化芸術体験機会の提供					県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化芸術による地域活性化事業	4,741	4,599	離島過疎地域等の市町村における舞台芸術公演の鑑賞機会の提供。計画値4件、実績値4件。 H25年度実施地域:多良間村、南大東村、座間味村、宮古島市	県単等
活動指標名			計画値	実績値
離島過疎地域等における文化芸術体験機会の提供			4地域	4地域
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	舞台芸術を鑑賞する機会だけでなく、参加・体験型にしたことでより多くの住民の文化活動参加促進に貢献できた。 H25年度実施内容:組踊、ポップス、琉球舞踊、演劇、パフォーマンス(ダンス&コメディ)等			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化芸術による地域活性化事業	5,940	前年度に引き続き、離島過疎地域等の市町村を対象に文化芸術の鑑賞及び市町村民が参加・体験できる舞台を提供する。(1枠増) 提供予定舞台:琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度においては鑑賞のみならず来場者と一緒にダンスを踊ったり、地域の芸術団体に舞台に立ってもらうことで参加・体験型事業として舞台芸術の機会を提供することができた。今年度も参加・体験型の舞台を提供し、離島過疎地域の住民の文化活動参加を促進する環境づくりを目指す。
H25年度実施内容:組踊、ポップス、琉球舞踊、演劇、パフォーマンス(ダンス&コメディ)等

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
公演入場者数	—	1,965名 (25年度)	—	—	—
状況説明	平成25年度は文化芸術公演を4地域(多良間村、座間味村、宮古島市、南大東村)で開催し、1,965名の住民が鑑賞した。文化芸術の感動を体感できる環境づくりという点で、当該取組みにより一定の効果を得ることができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島過疎地域等の市町村では文化芸術の鑑賞機会だけではなく、文化芸術活動に参加する機会も少ない。
- ・市町村においては、事業における公演実績が少ないことから事業実施に結び付かないこともある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・対象地域の拡充。対象地域に今帰仁村を追加。公演数も1地域増。
- ・市町村の取り組みが円滑に実施できるように、県内に所属する芸能団体や過去の公演実績等に関する情報提供を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・対象地域の拡充を図る。平成25年度の4地域から平成26年度は5地域へと1枠増加。
- ・市町村の取り組みが円滑に実施できるように、県内に所属する芸能団体や過去の公演実績等に関する情報提供を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実			
主な取組	県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業	実施計画 記載頁	52	
対応する 主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術と社会を結びつける行為と定義されるアーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムを設置する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	アートマネジメント領域における学科等の開設					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	学部生を対象とした共通教育科目「アーツマネジメント概論」を開設し、授業を実施した。本講義は、芸術に関わる者が芸術文化活動を続けていく上で必要な基礎的な知識と方法論を習得することを目的とする。 大学院生を対象とした科目「企画制作特別講義」を開設し、既設科目の「アートマネジメント演習」等とあわせて授業を実施した。 本講義は、理論的な座学と実際のプロデュースを組み合わせることによって、アートマネジメントの十分な基礎知識とその応用力を身につけることを目的とする。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県立芸術大学におけるアーツマネジメント系科目が充実し、美術工芸学部及び音楽学部の全ての学生がアーツマネジメントを学べる環境が整備された。 平成25年度に開講した「アートマネジメント概論」については、美術工芸学部及び音楽学部から合わせて74名の受講があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	芸術と社会を結びつける行為と定義されるアーツマネジメントに関する授業である「アーツマネジメント概論」、「企画制作特別講義」、「アートマネジメント演習」を実施する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度から授業を実施しており、学生による授業評価アンケートを平成26年度に検証し、今後の授業内容及び平成27年度のカリキュラム編成等に反映させていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	53% (22年度)	62% (25年度)	県内大学生就職内定率と同等、あるいはそれ以上	9ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	58.7% (H23.3月)	65.9% (H24.3月)	69.4% (H25.3月)	↗	—
県立芸術大学卒業生数(累計)	2,842人 (23年度)	3,098人 (25年)	3,549人 (28年度)	256人	—
状況説明	<p>県立芸術大学卒業生数は、平成23年度に比べて256人増加した。独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、引き続き必要な施設の整備、教育研究活動の推進等を実施し、平成28年度目標値の達成を図る。</p> <p>就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつある。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職内定率の向上を図っていく。</p> <p>また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項に留意する。
(提言書P8、「将来、沖縄県立芸術大学にアーツマネジメント領域の学科等が開設されることを提言する。」)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・カリキュラムの効果を高めるため、芸術と社会を結びつける行為と定義されるアーツマネジメントに対する学生及び社会のニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・学生による授業評価アンケートを分析し、本学におけるアーツマネジメント領域についてのカリキュラム構成及び担当教員数等の教育研究体制を検証し、芸術と社会とを結びつける文化の担い手の育成につなげる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実			
主な取組	県立芸大インキュベート機能強化支援事業	実施計画 記載頁	52	
対応する 主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促す芸大のインキュベート機能を強化する。 また、在学生の芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		工芸家の養成を目的とした研修施設の整備・運営				→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立芸大インキュベート機能強化支援事業	—	—	大学院各研究科(造形芸術研究科、音楽芸術研究科、芸術文化科学研究科)において、芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能の強化策について検討する。	—
	活動指標名		計画値	実績値
	—		—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	商工労働部で豊見城市に整備予定の伝統工芸品の振興や生産・流通拠点となる施設「工芸の杜(もり)(仮称)」について、インキュベート機能の充実のため連携して取り組めるよう検討する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立芸大インキュベート機能強化支援事業	—	大学院各研究科(造形芸術研究科、音楽芸術研究科、芸術文化科学研究科)において、芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能の強化策について検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

商工労働部で豊見城市に整備予定の伝統工芸品の振興や生産・流通拠点となる施設「工芸の杜(もり)(仮称)」について、インキュベート機能の充実のため連携して取り組めるよう検討する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	53% (22年度)	62% (25年度)	県内大学生就職内定率と同等、あるいはそれ以上	9ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	58.7% (H23.3月)	65.9% (H24.3月)	69.4% (H25.3月)	↗	—
県立芸術大学卒業生数(累計)	2,842人 (23年度)	3,098人 (25年)	3,549人 (28年度)	256人	—

状況説明

県立芸術大学卒業生数は、平成23年度に比べて256人増加した。独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、引き続き必要な施設の整備、教育研究活動の推進等を実施し、平成28年度目標値の達成を図る。

就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつある。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職内定率の向上を図っていく。

また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っていく。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項に留意する。
(提言書P14、「文化活動を支える仕組み作りや基盤形成に努めていく必要性は高い。例えば、方向性の1つとして、作家活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している芸大卒業生に対して、作家としての自立を促すインキュベート機能を行政と連携しながら検討することが挙げられる。」)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本学の教育研究の成果や社会的な価値を積極的に外部に発信することにより、県内外の文化関係組織との連携を強化する必要がある。

・他のインキュベート機能強化がうまくはかられている芸術系の教育機関の情報収集を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内外の文化関係団体の活動について情報収集を図り、協働が可能な団体との連携を推進することにより、芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実	
主な取組	教育研究事業費	実施計画記載頁 52
対応する主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>美術工芸学部は、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究して、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組んだ。</p> <p>音楽学部は、音楽・芸能に関する専門的技能及び諸理論を教授研究して、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組んだ。</p> <p>附属研究所は、地域伝統芸術及びその関連分野の研究・調査を行い、伝統芸術の特色を解明するとともに、これを通して、伝統芸術の後継者の育成指導を図り、伝統芸術を基調とする芸術文化の創造と発展に寄与することに取り組んだ。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育研究事業費	179,326	179,326	<p>美術工芸学部は、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究して、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組んだ。</p> <p>音楽学部は、音楽・芸能に関する専門的技能及び諸理論を教授研究して、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組んだ。</p> <p>附属研究所は、地域伝統芸術及びその関連分野の研究・調査を行い、伝統芸術の特色を解明するとともに、これを通して、伝統芸術の後継者の育成指導を図り、伝統芸術を基調とする芸術文化の創造と発展に寄与することに取り組んだ。</p>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄県立芸術大学における教育研究活動を推進し、創造的芸術文化の発展を担う人材131人(学部、大学院)を卒業生として輩出した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育研究事業費	177,430	沖縄県立芸術大学における教育研究活動を推進し、創造的芸術文化の発展を担う人材の育成を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

授業評価アンケートの分析結果を授業内容及びカリキュラム編成に反映させた。地域と連携して公開講座(44回)、演奏会(43回)、展示会(28回)等を開催することにより、本学の教育研究の成果を地域に還元するなど、社会貢献活動を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	53% (22年度)	62% (25年度)	県内大学生就職内定率と同等、あるいはそれ以上	9ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内: 沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	58.7% (H23.3月)	65.9% (H24.3月)	69.4% (H25.3月)	↗	—
状況説明	職業観の構築を目的とした授業科目の開設など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつある。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職内定率の向上を図っていく。 また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・大学全入時代の到来
- ・大学に求められる地域貢献の責務
- ・地方独立行政法人化の必要性

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学生による授業評価アンケートを検証し、芸術を学ぶ学生のニーズについて分析する。
- ・教育の質の向上
- ・大学運営の改善
- ・社会の変化に対する対応、適応
- ・職業観の構築

4 取組の改善案(Action)

- ・授業評価アンケートの分析結果を授業内容及びカリキュラム編成等に反映させる。
- ・沖縄県立芸術大学あり方検討委員愛の提言事項に対して次のように取り組む。
 - ①新規科目の開設等による教育の質の向上(アートマネジメント概論等)
 - ②外部委員の導入等による大学運営の改善
 - ③社会の変化に対する対応、適応のための地域貢献活動の実施や広報活動の強化
 - ④就職支援、職業関連授業の追加開設等による職業観の構築

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実			
主な取組	芸大就職キャリア支援事業	実施計画 記載頁	52	
対応する 主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本学学生が希望・期待する職種・業種の掘り起こしを委託業務化することで、効率よく情報収集できるようにし、本学卒業生が就職した企業を中心に、隣接・派生する関連企業までをターゲットに就職先企業の拡大化を図るとともに、卒業生の経験談をまとめ、効果的なキャリア教育に資する進路指導データとして活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った求人開拓				→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成26年度の事業実施に向けた調整、予算確保を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
未着手	25年度から開始する予定であったが、事業費確保に向けた調整が遅れたため未着手となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芸大就職 キャリア支 援事業	8,034	就職支援に従事している企業に委託し、①本学教員向けのキャリアカウンセリング研修、②企業向けの本学のPR、③学生向けの企業説明会、企業情報データベース等作成を実施することによって、就職内定率の向上を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

就職率向上のため、企業と学生のマッチングを多くすることが必要であることから本学学生が希望する職種・業種の掘り起こしを目的とした企業のリサーチを事業のメニューにすることとした。
 また、進路指導も就職率向上に大きく影響するファクターとなることから、本学教員に対し、学生の就職・進路支援のあり方について学ぶことを目的とした研修の開催するための予算確保を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	53% (22年度)	62% (25年度)	向上	9ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	58.7% (H23.3月)	65.9% (H24.3月)	69.4% (H25.3月)	↗	—
状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつある。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職率の向上を達成できるよう、就職内定率の向上を図っていく。 また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・芸大学生は、芸術文化に秀でた力を有しているが、一般・総合・営業といった比較的求人の多い職種・業種を希望する学生が少なく、大手就職サイトで紹介のある企業や、一般開催の合同企業説明会参加企業は、芸術文化との関係性が見えず、学生の反応が悪い。こうしたことから、学生と企業間のマッチングが、一般大学に比べて非常に難しい。
 ・学生の中には、自分が目指す分野での起業、自営を考えており、「卒業後に必ずしも、就職しなくても良い。アルバイトをしながらプロを目指すことを敢えて選択する。」というふうに、そもそも一般企業への就職を考えていない学生もあり、進路相談業務上、さらに難しい側面を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・大手就職サイトや一般開催の合同企業説明会では、本学学生へのマッチングは難しいことから、卒業生が就職した企業を中心に、芸術文化のジャンルに関連する職種・業種のさらなる掘り起こしができないか。
 ・「プロになるまで、非正規労働でも良い。」という選択肢について、プロを目指す手段として、それ以外にないのか、非正規労働者の実態紹介と併せて、より現実的なキャリア教育ができないか。

4 取組の改善案(Action)

・事業実施のための予算確保に向けた調整を行った結果、26年度から事業開始となった。
 ・本学学生が希望する職種・業種の掘り起こしを目的としたリサーチを委託業務化することで、効率よく情報収集できる体制を構築し、本学卒業生がこれまでに就職した企業を中心に、隣接・派生する関連企業をターゲットに、就職先企業の拡大化を図る。
 ・同時に、本学卒業生が経験してきた就活に関する個々の具体的事例もリサーチし、本学学生に特化した効果的なキャリア教育に資する経験談としてまとめ、多岐にわたる芸術文化のジャンルごとに、進路指導のためのデータとして活用する。